

2024年度事業計画の概要

日本商工会議所

2024年3月22日



- 2024年1月、能登半島において大地震が発生した。生活およびインフラの早期復旧とともに、被災地域経済の正常化に向け、被災地の現状を見極めつつ、被災事業者の事業再開、被災商工会議所の再建、観光回復等を全国の商工会議所が一丸となり、総力をあげて取り組んでいく。
- 日本経済に目を向けると、中小企業の人手不足はかつてなく深刻な状況を迎えている。日商・東商調査（2024年1月）では、3社に2社が「人手不足」と回答しており、特定の業種にとどまらず、あらゆる業種で深刻であり、今後一層厳しくなることが避けられない状況にある。
- 深刻化する人手不足に加えて、原材料費・エネルギーコストの高騰や円安を背景とする物価上昇により収益が圧迫される中、中小企業は、人材確保を目的とした業績の改善が伴わない「防衛的な賃上げ」を余儀なくされるなど、継続的な成長と分配の実現に向け、大きな課題に直面している。
- こうした課題に対応していくには、引き続き、賃上げの原資確保に向けた取引価格の適正化とともに、中小企業においても自己変革による「稼ぐ力」の向上と持続的な成長に向けた取り組みを推進し、人手不足に打ち克つ経済の好循環をつくりだすことが不可欠である。
- 地域においては、訪日外国人数がコロナ禍前を超える水準にまで回復し、インバウンド需要の増加に期待が高まっている。一方で出生率の低下による自然減と若年層の転出による社会減の二重苦に直面するなど、地域活性化への課題が山積している。また、ALPS処理水処分に伴う諸課題への対応の必要性も生じている。
- 各地域の都市機能の利便性・多様性の向上や、交流人口の拡大と旅行消費をもたらす観光産業の再生などを通じて地域活性化に取り組んでいくとともに、震災からの創造的復興を引き続き後押ししていかなければならない。
- 2025年4月には、わが国で20年ぶりとなる国際博覧会である大阪・関西万博が開幕する。万博をわが国の成長の起爆剤として大いに活用すべく、成功に向け、日本全体で取り組むことが重要である。
- これら課題に対応するために、日本商工会議所は全国の商工会議所・青年部・女性会と一体となって中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていく。

基本的考え方・課題	… 1
-----------	-----

緊急課題

1. 令和6年能登半島地震からの復興支援	… 3
----------------------	-----

I. 中小企業の人手不足への対応と自己変革・成長への支援

1. 投資や賃上げの原資確保に向けた支援	… 4
2. デジタル実装支援	… 5
3. 産業人材の育成・リスクリングの推進	… 6
4. 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現	… 7
5. 中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進	… 8
6. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援	… 10
7. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立	… 11

II. 人と企業が輝く地域の創造

1. 大阪・関西万博をはじめとする国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及	… 12
2. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進	… 12
3. 民間主導による公民共創まちづくりの取り組みの推進	… 13
4. 国土強靱化・社会基盤整備の推進	… 13
5. 地域ブランドの価値向上	… 14
6. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援	… 14

III. 商工会議所機能の強化

1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展	… 15
2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保	… 15
3. 組織・財政基盤の強化	… 16
4. 商工会議所のプレゼンスの強化	… 17

1. 令和6年能登半島地震からの復興支援

2024年度の主な取り組み

- 被災地の復旧・復興状況や被災事業者のニーズを把握し、中小企業の事業再開や地域の復興、観光振興等を時宜に応じて提言
- 被災地の特別相談窓口による事業者の資金繰りをはじめとした事業再開を経営指導員の応援派遣の実施など全国の商工会議所ネットワークを活用して支援
- 被災事業者の販路開拓・拡大、観光振興への支援等を通じて、被災事業者の事業再開や地域の賑わい回復を推進
- 全国への義援金募集を通じて、被災地復興を担う被災地商工会議所の再生等を支援

1. 投資や賃上げの原資確保に向けた支援

2024年度の主な取り組み

- パートナーシップ構築宣言数の拡大・実効性確保に取り組みつつ、政府の労務費に関する指針と同指針の公表資料に基づく価格交渉ツール（原材料費、エネルギー費、労務費を明記）を最大限活用し、発注者の重層下請構造を見据えた価格転嫁と受注者の価格交渉力向上を後押しし、価格転嫁の商習慣化を支援
- 賃上げ促進税制の繰越控除措置や交際費除外飲食費上限額の引上げ等の税制措置を周知・広報するとともに、各地商工会議所の相談体制強化を支援し、中小企業の賃上げや価格転嫁を強力に後押し
- 品質や製造コストに見合う適正価格での売買の理解促進・意識醸成に向けたメディア等への働きかけを実施
- 労働供給制約社会への中小企業の対応について、徹底した省力化や人材育成、シニア・女性・外国人の活躍推進など、人手不足に打ち克つ「少数精鋭成長モデル」への自己変革を支援するべく、先進事例の収集・普及とともに、関連する国の支援策活用を推進
- 中小企業の賃上げ動向を「額・率」で把握する実態調査を実施するとともに、中小企業の支払い能力や地域の実情などを踏まえた納得感ある最低賃金決定への働きかけを継続

2. デジタル実装支援

2024年度の主な取り組み

- 省力化に資するDX推進の提言により、生成AI、IoT、クラウドサービスなど中小企業におけるデジタル技術の活用、およびデジタル人材の確保・育成等を促進
- ITベンダーや専門家等との提携により、デジタルに関する各種研修プログラムと講師を提供し、会員企業等がデジタル化に取り組むきっかけや気づきの機会を創出
- 経営課題解決とデジタル化を一気通貫で伴走支援可能な副業兼業人材等の派遣やIT専門家の紹介などを通じ、省力化・生産性向上に資するデジタル実装を個別に支援
- 2023年10月に導入されたインボイス制度の対応やバックオフィスのデジタル化の現状についての実態把握を行うとともに、中小企業のデジタル化推進等に向け提言

3. 産業人材の育成・リスキリングの推進

2024年度の主な取り組み

- 中小企業における従業員能力開発・リスキリング推進に対する支援の拡充、公的職業訓練施設の訓練内容・予算拡充などを提言
- 地域の人材を地域で育てて活躍してもらうため、商工会議所が取り組むキャリア教育の事例集を作成し公表
- 簿記70周年をはじめ、各種検定試験の周年記念事業の実施、教育総合展（EDIX）への出展などにより検定事業の周知を図り、受験者数を維持・拡大
- 高校生における簿記検定受験を促進するため、高校に対し受験料一部助成制度を創設するとともに、高校生対象の簿記競技大会（日商簿記甲子園）を実施（8月・岐阜県）

4. 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現

2024年度の主な取り組み

- 「より広く、より長く、より多く」の外国人材の受入れに向け、技能実習制度の後継制度の対象分野や受入期間などの具体的内容、地域・中小企業における受入れ環境整備を提言
- シニア人材の活躍に向け、先進事例の収集とともに、関係機関と連携して大企業のシニア人材と中小企業のマッチングを推進
- 生活のセーフティネットである医療・介護など持続可能な社会保障制度の確立と、女性の活躍に向けた多様で柔軟な働き方を実現するための「年収の壁」や第3号被保険者制度の見直しなど年金制度の改革に係る提言・意見活動を実施

5. 中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進(1)

2024年度の主な取り組み

- ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、収益力改善に資するビジネス変革などの伴走型支援を強化するとともに、中小企業の自己変革への挑戦による持続的な成長を後押しする政策を提言
- 事業承継税制について、特例承継計画提出期限の2年延長（2026年3月まで）を踏まえた特例措置の活用促進に向け周知・広報を行うとともに、一般措置の特例措置並みの拡充に向けた調査・研究を実施
- 2025年3月で適用期限を迎える設備投資減税など中小企業租税特別措置の確実な延長・拡充に向け提言し、中小企業の成長を後押し
- 「地方版スタートアップ」を後押しするため、多様な資金調達手法や専門人材の活用などに向けた支援とともに、地域におけるイノベーション創出のための環境整備を支援
- 地域に価値ある事業と雇用を残すため、中小企業・小規模事業者の収益力強化に資する小規模事業者支援要望等により、各地の自治体との連携・協働の推進と予算確保への取り組みを支援

5. 中小企業の成長力強化支援と事業環境整備の推進(2)

2024年度の主な取り組み

- 日商、特許庁、INPIT、日本弁理士会の4者連携による「知財経営支援ネットワーク」の活用促進等を通じ、地域・中小企業の「稼ぐ力」向上を支援
- 中小企業の知財経営の一層の普及促進に向け、知的財産の活用事例を40社公表（2023～2025年で事例集「知恵を『稼ぐ力』に～100社の舞台裏～」を作成・公表）
- 事業成長担保権の創設を含む「事業性融資推進法案（仮称）」の周知を図り、事業性に着目した融資を推進
- 2024年夏に予定される「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定を検討する政府有識者会議に参画し、経済界の立場から意見陳述

6. 中小企業の挑戦を促す海外展開支援

2024年度主な取り組み

- 海外展開イニシアティブ事業として関係機関と連携し、各地商工会議所に海外商社（バイヤー）情報を提供するなど中小企業の海外展開を支援
- 事業者へのヒアリング等により、グローバルサプライチェーンや経済安全保障に関する中小企業の課題をとりまとめ提言
- 海外との関係強化のための経済ミッションを派遣
- 海外視察会やセミナーの開催などにより、中小企業の海外市場進出に向けた意識醸成、地域一体での海外展開の推進を支援
- 特定原産地証明書について、政府と連携し、電子データ交換方式等による電子化を推進
- 非特惠原産地証明書について、オンライン発給システムの導入商工会議所の拡大および企業の活用を促進

7. 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

2024年度の主な取り組み

- 原発政策の推進などによる安定・安価なエネルギー供給、中小企業のGX実践（研究開発・設備投資、グリーンビジネス参入、事業再構築等）への支援の強化を提言
- 中小企業の脱炭素への取り組み支援として、CO2チェックシートの活用を推進するとともに、民間の排出量見える化・脱炭素支援サービスの利用を促進
- 「商工会議所環境アクションプラン」の策定サポートを通じて、各地商工会議所自身による省エネ・環境対策の取り組みを支援

1. 大阪・関西万博をはじめとする国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

2024年度の主な取り組み

- 2025年大阪・関西万博の開幕に向け、各地商工会議所、博覧会協会と連携し、全国の機運醸成に努めるとともに、前売入場チケットの販売を支援
- 各地域間における広域連携の推進など大阪・関西万博と連動した観光振興の取り組みを支援
- 2027年横浜園芸博など国際的なイベントの成功に向けた支援を実施

2. 観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進

2024年度の主な取り組み

- インバウンドを含めた地方誘客促進、歴史・文化・自然等地域資源活用、産業観光、オーバーツーリズム対策としての広域観光、物価高・人手不足等の供給制約への対応などの好事例の横展開、地域・観光事業者ニーズを踏まえた提言を通じ、観光地域づくりを推進
- 地域における観光振興の活性化を後押しするため、「きらり輝き観光振興大賞」の実施や「全国商工会議所観光振興大会2025 in 長崎」を開催（2025年1月）

3. 民間主導による公民共創まちづくりの取り組みの推進

2024年度の主な取り組み

- リノベーションによる空き店舗活用、「居心地がよく歩きたくなる（ウォーカブル）」まちなかの形成、歴史・文化等観光資源の活用や大型店舗、地域交通と連携した取り組み等、各地におけるローカルファーストなまちづくり事例を横展開
- 都市再生・中心市街地活性化等、まちづくり政策における課題・好事例を調査研究し提言
- 地域企業が主導するPFI（ローカルPFI）に関する調査研究、好事例を横展開

4. 国土強靱化・社会基盤整備の推進

2024年度の主な取り組み

- 産業立地、国土強靱化、地域公共交通等における地域課題・動向に関する調査研究等を通じ、社会資本重点整備計画、交通政策基本計画等、政府計画の策定に対応し、タイムリーに提言
- 物流の2024年問題に関して、企業の物流改善の促進に向けた政府動向や支援策について、荷主を含む地域での周知・啓発を強化
- 大地震など自然災害に備え、中小企業のBCP策定や損害保険の活用を支援

5. 地域ブランドの価値向上

2024年度の主な取り組み

- 地域資源等を活用した商品開発・磨き上げに資するテストマーケティングスキームや、新たな販路開拓・拡大スキームを研究・構築
- 民間機関と連携し、RESASを始めとしたビックデータを活用した地域経済循環分析に資する研修会を開催し、各地における地域ブランドの価値向上を支援
- クラウドファンディングを活用した社会課題解決・地域活性化等の取り組みを推進

6. 東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援

2024年度の主な取り組み

- 福島県をはじめ、創造的復興に取り組む地域の後押しとなる、産業・生業の再生、地域ブランドを活かした観光振興、ALPS処理水処分に伴う諸課題への対応等の施策の充実強化を提言

1. 対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展

2024年度の主な取り組み

- 移動常議員会（6月・宮城県仙台市）、夏季政策懇談会（7月）、国務大臣等との懇談会の開催などで得られた地域の生の声を政策提言、日商の活動に反映・活用
- 全国の商工会議所を日商役職員が訪問し、地域の課題を把握（3年間で全515商工会議所を訪問）

2. 変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保

2024年度の主な取り組み

- 労務、採用などの課題を共有し解決策を探る場の提供として、全国事務局長連絡会議を開催
- 商工会議所業務のデジタル化と事業者のデジタル化支援を推進するため、商工会議所職員を対象とした情報交換会・デジタルツール展示会や、生成AI活用セミナーを開催するほか、必要な専門家やベンダー等を紹介する仕組みを一層拡充
- 9ブロック相談所長会議、先進事例普及研修会、全国研修会（香川県高松市）、日商会頭と経営指導員との意見交換会の開催を通じて、経営指導員の支援力向上をサポート

3. 組織・財政基盤の強化

2024年度の主な取り組み

- 会員増強研修会の開催や組織強化アドバイザーの派遣を通じ、各地商工会議所が効率的な会員増強・会員フォローが実施できる体制の構築を支援
- 小都市商工会議所が直面する課題の分類・整理と事例の収集・共有、共通課題に応じた支援策の調査・研究
- 商工会議所会員の経営リスクを担保するビジネス総合保険をはじめとした各種損害保険制度の一層の普及を推進
- 日本YEGによる全国大会（2025年2月・福岡県久留米市）、会長研修会（11月・福島県郡山市）、ブロック大会（8～11月、全国9か所）などの各種大会の開催やビジネスマッチング・研修事業・政策提言等を支援し、活動の活発化・参画者の増加をサポート
- 全商女性連の全国大会（11月・滋賀県大津市）などの諸会議の開催、女性起業家大賞の実施などを通じ、さらなる女性活躍を推進

4. 商工会議所のプレゼンスの強化

2024年度の主な取り組み

- 日商公式サイト充実を図るとともに、SNSを積極的に活用し、商工会議所の認知度を向上
- 記者の関心事の把握、積極的な取材の働きかけにより、主要メディア、ネットメディアへの記事掲載数の増加（それぞれ前年度比5%、10%増）を図るとともに、政策提言・調査関係のプレスリリース記事化率を向上（85%超）
- PR力を強化するセミナーを実施し、各地商工会議所の情報発信力の強化を支援